

公立大学の法人化による特色ある取組事例（概要）

1 理事長(学長)のリーダーシップの確立と柔軟な資源配分

理事長(学長)を中心とした意思決定システムの確立

- 経営審議会及び教育研究審議会や、定款設置である役員会を補佐するとともに、日常的な業務実施の調整などのため、常勤役員会を設置している。【公立大学法人県立広島大学】

理事長(学長)裁量による柔軟な資源配分

- 教育・研究組織等の再編に柔軟に対応し、重要性和緊急性の高い組織に人的資源を戦略的に配分するため、教員定数の一定割合を「学長管理枠」として確保するものとし、各学部等から管理枠率（5%）に応じた人数を供出。平成19年度において、これを踏まえた人事計画を作成、供出された学長管理枠により、全学的な視点から採用人事を実施。【公立大学法人滋賀県立大学】

法人経営のリスクマネジメントに関する取組体制

- キャンパスハラスメント防止規程を制定し、内部の人的リスクに対するマネジメントを強化。自然災害時対応、人的リスクに対するマネジメントとして危機管理マニュアルの作成や、公的研究費の管理及び監査に関する規程を制定し、研究費の不正使用等の人的リスクに対するマネジメントを強化。【公立大学法人札幌市立大学】

2 新たな人事制度の導入

教員の任期制の導入

- キャリアセンター及び地域連携センターの専任教員の採用にあたり、再任可能な5年間の任期制度を19年度より導入している。【公立大学法人県立広島大学】

年俸制の導入

- 外部資金により任用される特任教員に年俸制を導入。【北海道公立大学法人札幌医科大学】

裁量労働制の導入

- 教員の職務の特殊性を踏まえ、業務の創造性や専門性がより発揮できるよう、裁量労働制を導入。【公立大学法人熊本県立大学】
- 法人化に合わせて、原則、助教以上の全教員に裁量労働制を導入。（一部の教員は1月単位の変形労働時間制。）【北海道公立大学法人札幌医科大学】

兼職・兼業の許可基準の弾力化

- 兼業に関する規程を定め、申請に基づき理事長が許可。勤務時間内の場合は、1年間に免除しうる上限の時間を定め職務専念義務を免除することで許可。【公立大学法人九州歯科大学】

新たな人事考課制度・評価制度の導入

- 各教職員および組織全体の業務改善を目的に、事務職員に目標管理制度を導入し、教員には、「教育面」、「研究面」、「地域・社会貢献面」、「管理運営面」の業務実績を自己点検することを基本とした教員評価制度を導入。【公立大学法人福井県立大学】

3 効果的な財務運営と業務の効率化

外部資金獲得のための取組

- 中期目標の中に外部資金獲得に関する目標額を設定し、定期的を開催する全教職員を集めた全学説明会などで周知を図っている。【公立大学法人九州歯科大学】

業務効率化の取組

- 入札の積極的な活用や、複数年契約導入による、購入価格の引き下げ。また、省エネルギー推進による光熱水費の削減などに努力。【公立大学法人大阪市立大学】
- 法人化後の事務事業の簡素化・合理化を推進するため、事務局が担当する302事業を対象に、総点検(各職員による自主点検)を実施。その結果、縮小、省力化等の見直しが可能な29事業について直ちに取り組み、25事業については、改善に向けて更なる検討等を実施。【公立大学法人熊本県立大学】

学内のスペースや施設の有効活用に関するマネジメントの実施

- 施設の有効利用を図るため検討した結果、共同研究室の改築、講座転用、病院内にコーヒーショップ、コンビニの導入等を実現。【公立大学法人福島県立医科大学】

4 地域貢献・産学連携の取組

設立団体や産業界、他の大学や学校種との連携による取組

- 日本の産業・社会等に関する分野の教育研究をより充実させるため、関係団体からの寄附を受け、関係企業及び省庁等から講師を招き、当該産業の現状や課題についてオムニバス形式により講義を行う寄附講義を開講。【公立大学法人首都大学東京】
- 高校教育と大学教育双方の充実改善に資することを目的として、県教育委員会と高大連携に関する協定を締結。また、協定に基づき選定した高大連携のモデル高校5校と、高大連携の先行モデルとなる取組を実施。さらに、モデル高校だけでなく広く県内等の高校生等を対象に行う高大連携事業として、「高大連携“SUMMER COLLEGE”」を開催。【公立大学法人熊本県立大学】

地域の住民に対する大学開放の取組

- 全研究科において、市民向けの連続講座を実施。人間文化研究科において、Human & Social サイエンス・カフェ(人文社会系の話題について市民と教員が喫茶店で話し合う市民公開講座)を開催。【公立大学法人名古屋市立大学】
- 従来、夏季休業中のみ実施していた図書館の市民開放を、授業期間中は制限があるが、通年実施とした。提供するサービスも従来の閲覧・複写に加え、貸出も可能とした。【公立大学法人神戸市外国語大学】

地域貢献や産学連携を行うための学内組織の整備

- 出願特許の審査請求を実施するか否かの判断を行う『審査委員会』を設置、審査基準、異議申立等運営についての規程整備を行い円滑な審査を実施。【公立大学法人首都大学東京】
- 本学の社会貢献施策を総合的に推進するため、新たに「社会貢献推進本部」を設置。社会貢献施策に関する企画・立案等、戦略的な推進策について審議するため、「社会貢献推進委員会」を設置。【公立大学法人滋賀県立大学】

5 教育・研究機能の活性化

学生による授業評価の実施

- 学生による授業評価を全授業科目（全学共通教育科目、専門教育科目、及び前期・後期・通年開講科目）に拡大して実施。同評価結果を各担当教員にフィードバックし、自己評価・改善計画等の提示を求め、報告書を作成。
【公立大学法人県立広島大学】

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施

- FD委員会では、年に1回以上学内研修会を開催。FD委員会の委員は必ず1回以上学外での研修会に参加。その研修内容及び授業アンケート結果とそれに対するコメントについてFD報告書を作成。
【公立大学法人島根県立大学】

研究活動の活性化を図るための学内の取組

- 学内の研究奨励交付金制度に、大学独自の戦略課題を研究するためのプロジェクト研究費を措置。また、学部間の共同研究を応募要件とするなどの学際的研究を推進する取組みを実施。
【公立大学法人福岡県立大学】
- 法人役員に教育研究担当理事設置。TA・RA制度導入。国における教育研究助成を一層獲得するため、学内に検討グループ設置。
【公立大学法人奈良県立医科大学】

6 学生支援の充実

大学独自の奨学金制度の導入

- 授業料の納付が困難な学生から授業料相当額の融資を受けた金融機関に対し在学期間中の利子を補給する「授業料奨学融資利子補給制度」を導入。
【公立大学法人島根県立大学】

キャリア教育や就職支援の充実に関する取組

- 1年生から自分のキャリアを考えるようキャリアオリエンテーション及びキャリアコンサルタントによるキャリアガイダンスを実施。また、キャリアワークショップ実習として、事前の調査を徹底させキャリアサポーターの協力の下、業界や仕事を理解するための企業訪問を行う。さらに、その業界での仕事を理解することを目的として実際に働くキャリアサポーターを訪問。グループワークの形式をとるため、チームワークを強化。
【公立大学法人横浜市立大学】
- 19年度現代GPに選定された取組「男女共同参画社会をめざすキャリア教育」を実施。専門教育も含めて大学4年間全体を女子高度教養教育として構築。具体的には、職業キャリア導入教育・学問キャリア導入教育・男女共同参画関連教育等の実施、オンデマンド学習システムの整備等。
【公立大学法人福岡女子大学】

学習指導の充実に関する取組

- 学生が休退学に陥ることを未然に防止するために、大学全体で組織的に支援する「早期支援システム」を新入生に対し実施。内容は特定の科目で3回連続して欠席した学生に対し、教職員が面接、指導を行い、継続してフォローしていくもの。
【公立大学法人北九州市立大学】
- 高等学校退職教員の協力を得て、推薦入試合格者を対象とする入学前教育を1学部で試行的に開始。また、外部のソーシャルワーカーの活用や学生支援研修会の開催等により、学生相談体制を強化。
【公立大学法人県立広島大学】

7 国際化や情報発信の取組

国際交流の推進

- 留学生及び海外からの教員の宿舎用に民間アパート1棟を借上げ。国際交流イベントの会場として活用するため、国際交流会館を新設。また、地域の私立大学と共同運営でもう1棟開設して、相互に単位認定できる講義の開講や相互の留学生による商店街でのアンテナショップの開店などの実現を目指す協議会を立ち上げ。

【公立大学法人下関市立大学】

情報発信機能の向上に関する取組

- 学内外からのニーズに的確に対応した、より戦略的・重点的な広報が可能となるよう、「広報基本方針」を定め、学内コンセンサスを形成し、全学的な広報活動を展開。具体的な取組としては、毎月の大学紹介ビデオの制作を実施しているほか、動画配信を含めた大学ホームページの充実や、大学広報誌の創刊に向けた取組みを実施。

【公立大学法人山口県立大学】

〈参考〉

平成19年度 76大学24短期大学

うち、法人化した大学 33法人36大学6短期大学

(H16' 1法人、H17' 6法人、H18'' 15法人、H19' 11法人 設立)